

FACT BOOK 2007



日本証券業協会

目次

2006 年の証券市場	1
協会員の動向.....	11
証券業界の概況.....	14
表データ.....	17

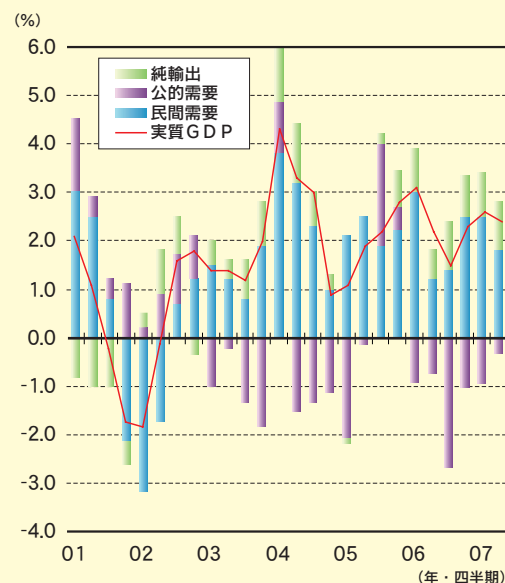
2006 年の証券市場

1) 経済動向

2006 年の日本経済は、企業部門の収益改善が進み、世界経済の好調持続や環境問題への対応、競争力強化等を理由に設備投資が全産業では 2 桁増（11.0%増）となり、雇用・所得環境も改善した。

また、個人消費も企業部門の好調さに支えられた底堅さを見せ、実質 GDP 成長率は 2005 年 1.9% から 2.2%となった。

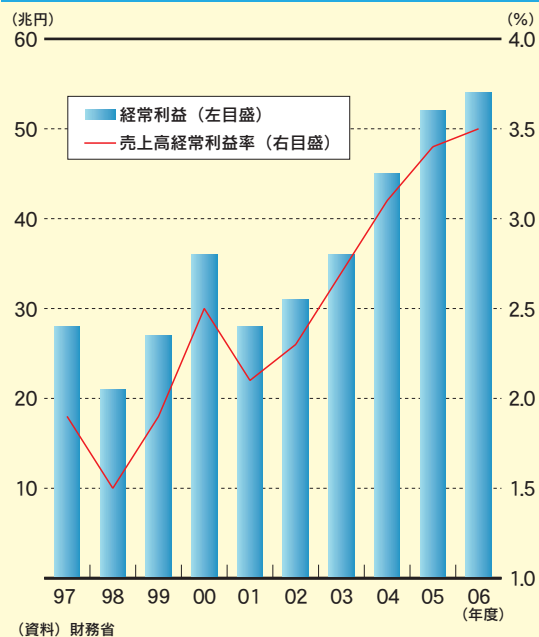
実質 GDP 成長率の推移



(注) 数値は前年同期比である。
(資料) 内閣府

企業収益は、収益構造の改善が著しく、雇用・設備・債務の 3 つの過剰が解消され、経常利益は 54 兆 3,786 億円で、前年度を 2 兆 6,860 億円上回り、売上高経常利益率は 3.5%と、いずれも 5 年連続の増加となった。

企業収益（全産業・全規模）

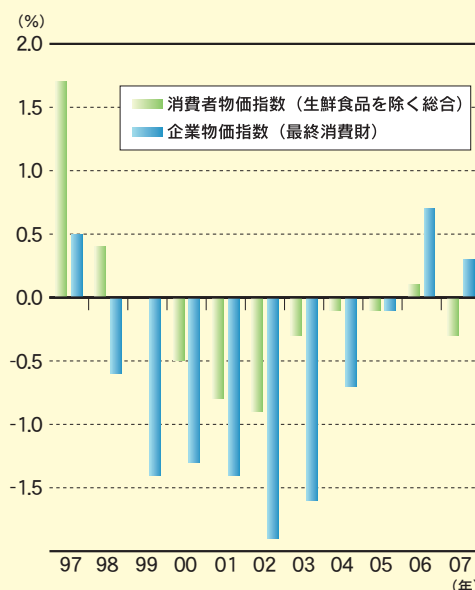


(資料) 財務省

物価動向は、比較的緩やかなペースではあるものの、デフレ状況に改善が見られるようになり、消費者物価指数の上昇率は0.1%、企業物価指数の上昇率は0.7%となり、ともにプラスに転じた。

ただし、依然として単位労働費用が前年比マイナスで推移し、費用面からの物価上昇圧力は乏しい状況となっている。

消費者物価及び企業物価上昇率の推移

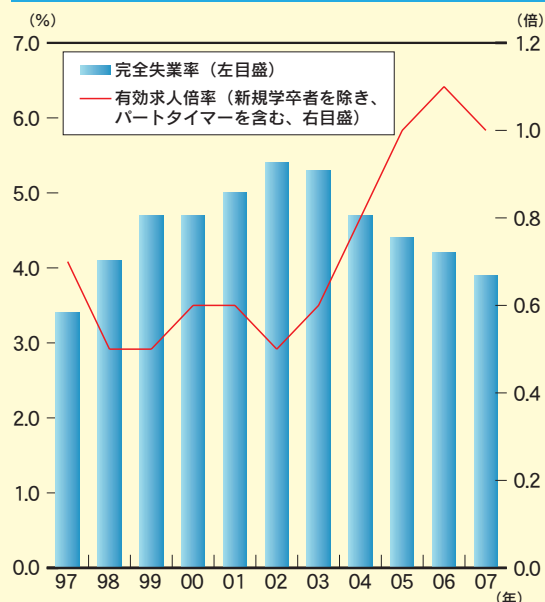


(注) 数値は年平均。ただし、「2007」は同年6月まで(季節調整値)。
(資料) 総務省、日本銀行

雇用情勢は、地域により差が見られ、特に地方では厳しさが残るものの、全体としては改善に広がりが見られ、完全失業率は2002年から連続して減少している。

また、有効求人倍率(新規学卒者を除き、パートタイマーを含む)は、2006年平均が1.06倍と、14年ぶりに1倍台を回復した。新規学卒採用は2004年以降、景気の回復や求人数、就職者数ともに増加した。

雇用情勢

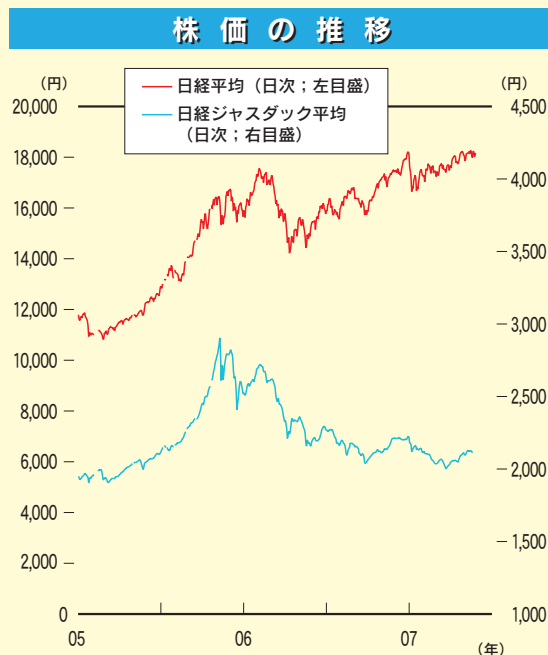


(注) 数値は年平均。ただし、「2007」は同年6月まで(季節調整値)。
(資料) 総務省、厚生労働省

2) 株式市場動向

日経平均株価は、5月頃から外部環境の先行き不透明感を背景に外国人の売りが続き、6月には月央にかけて14,000円台を割り込んだ。その後は景気回復の期待感から、概ね上昇基調で推移した。

また、新興株式市場の株価は2006年初から下落基調を辿った。日経ジャスダック平均は1月中旬に2,900円台に乗せたが、その後は軟調な展開が続いた。

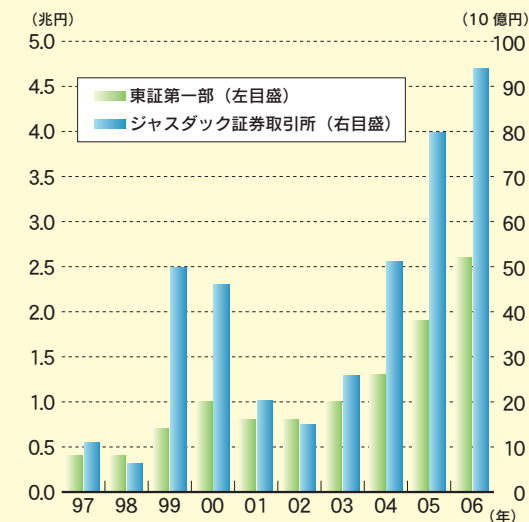


(資料) 日本経済新聞

2006年の東証第一部の一日平均売買代金は、主に海外投資家による旺盛な投資姿勢を反映し、前年比7,239億円増の2兆5,980億円と過去最高を更新した。

また、ジャスダック証券取引所の一日平均売買代金は、前年比141億円増の939億円となった。

東証第一部及びジャスダック証券取引所 上場株式の一日平均売買代金

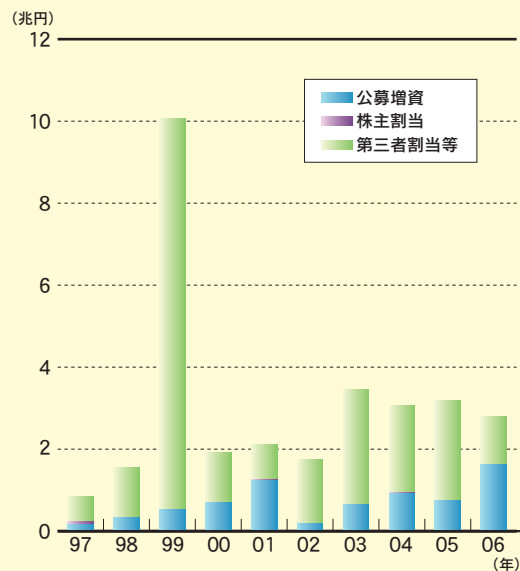


(注) ジャスダック証券取引所の数値については、2004年以前はジャスダック市場の数値である。また、2004年のジャスダック市場については、1月1日から12月12日までの間の数値である。

(資料) 東京証券取引所、ジャスダック証券取引所

2006年の公開企業の株式による資金調達額（有償増資分）は、2.7兆円と前年の3.1兆円から12.9%減少した。種類別では、公募増資については前年の倍以上の1.6兆円となった一方で、第三者割当増資については、前年比52.1%減の1.1兆円となった。

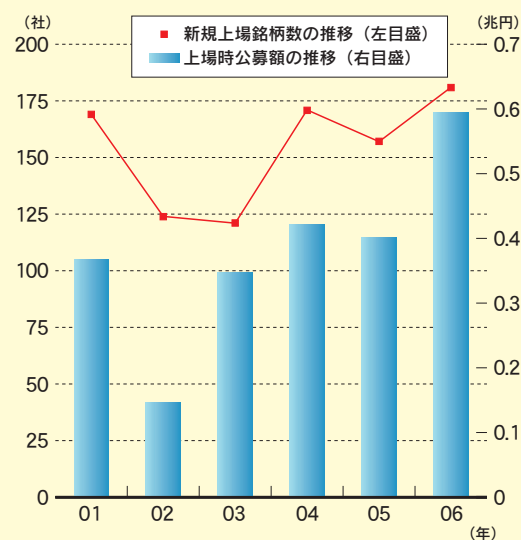
株式による資金調達額(有償増資分)の推移



(注) 1. 第三者割当等には優先株式を含み、私募発行を含む。
2. 2004年のジャスダック市場上場会社については、1月1日から12月12日までの間の数字である。
(資料) 東京証券取引所、日本証券業協会

2006年の新規上場銘柄数は、181社と前年より24社増加し、新規上場に伴う資金調達額は、前年比47.8%増の5,948億円となった。

新規上場銘柄数及び上場時公募額の推移

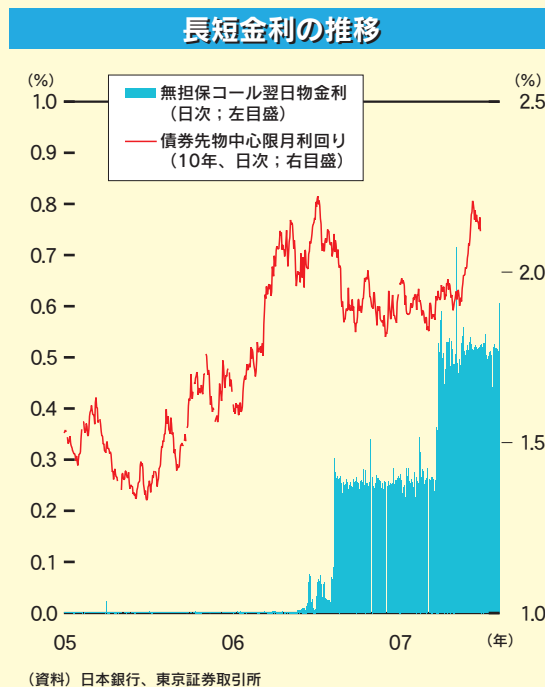


(注) 1. 上場時公募には外国企業の本邦証券取引所への上場時の公募を含む。
2. 2004年のジャスダック市場上場会社については、1月1日から12月12日までの間の数字である。
(資料) 日本証券業協会

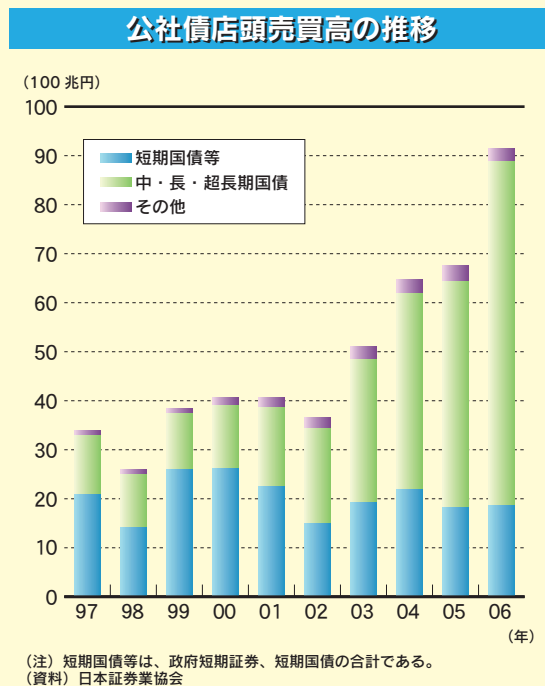
3) 公社債市場動向

2006年の長短金利の推移をみると、短期金利は日銀が3月に量的緩和政策を、7月にゼロ金利政策を解除したことを受け、年後半は0.2～0.3%の水準となった。

長期金利は3月には一時2%を超えたものの、8月下旬に、改定された消費者物価指数が大幅に低下したことなどから1.8%台後半まで急低下し、その後は、景気の先行きに対する思惑などが交錯し、もみ合いながら推移した。



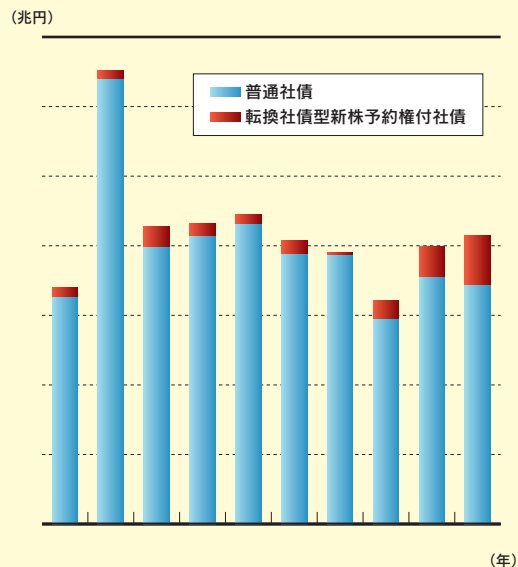
2006年の公社債店頭売買高は、前年比35.4%増の9,153兆円となり、そのうち、国債の売買高については同38.1%増の8,881兆円となった。特に10年以上の超長期国債・長期国債は外国人等の旺盛な買いにより、同45.7%増の4,377兆円となった。



2006年の国内市場における社債による資金調達額は、前年比3.8%増の8.3兆円であった。

普通社債の発行額は、同3.2%減の6.8兆円、転換社債型新株予約権付社債の発行額は同60.1%増の1.4兆円であった。株価上昇などによりエクイティファイナンスが活発化する中で、転換社債型新株予約権付社債の発行増加が続いた。

社債による資金調達額の推移

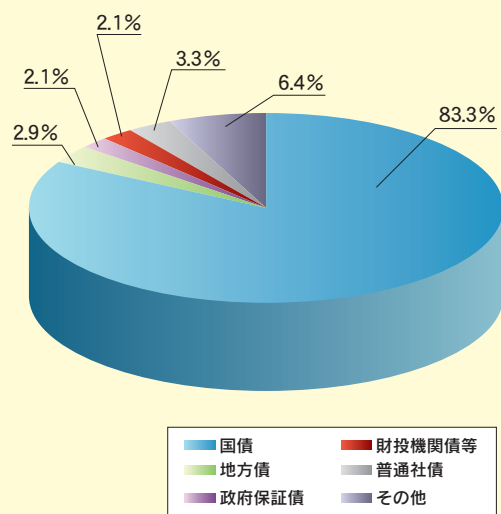


(注) 1. 「普通社債」に「資産担保型社債」を含む。
2. 「転換社債型新株予約権付社債」は、2002年より、商法の改正に伴い従来の「転換社債」を改称したもの
(資料) 日本証券業協会

2006年の公社債発行額は、前年比7.1%減の210.9兆円となった。種類別で見ると国債が同5.6%減の175.6兆円、地方債が同1.9%減の6.0兆円、政府保証債が同43.3%減の4.4兆円、財投機関債等が同7.3%増の4.4兆円、普通社債が同3.2%減の6.8兆円となった。

また、発行額の構成比で見ると国債が83.3%と大半を占め、地方債が2.9%、政府保証債が2.1%、財投機関債等が2.1%、普通社債が3.3%であった。

公社債発行額の構成比

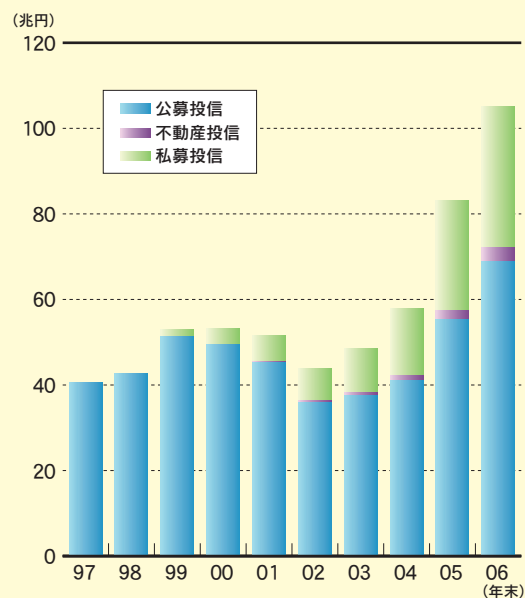


4) 投資信託市場動向

2006 年末の投資信託の純資産総額は、初めて 100 兆円を超え（105 兆 677 億円）、昨年に引き続き過去最高水準を更新した。内訳としては、公募投信が 68 兆 9,276 億円、不動産投信が 3 兆 1,531 億円、私募投信が 32 兆 9,870 億円となった。

この背景としては、郵便局や銀行における窓口販売の伸びや、1 兆円規模の大型ファンドの登場が考えられる。

投資信託の純資産額の推移



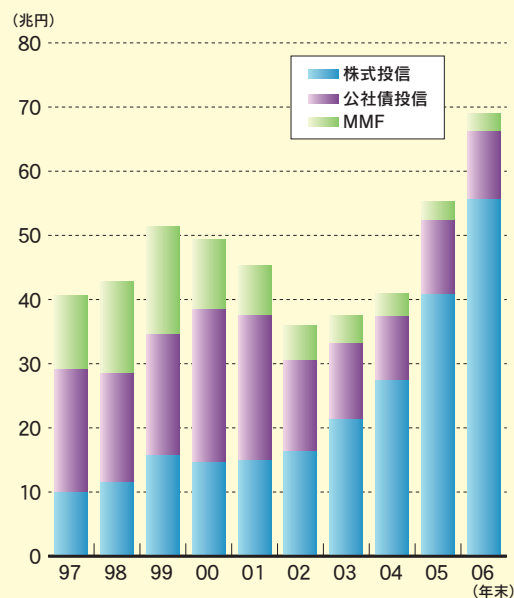
(資料) 投資信託協会

公募契約型証券投信のうち、株式投信の純資産額は、55 兆 6,578 億円と昨年末から 14 兆 8,289 億円増加した。

一方、公社債投信の純資産額は、10 兆 5,766 億円と 9,218 億円の減少に転じた。

また、MMF は 2000 年から連続して減少しており昨年末から 3,271 億円減少の 2 兆 6,931 億円である。株式市況が回復する中、比較的风险の高い株式投信が選好されていることが伺える。

公募契約型証券投信の純資産額の推移

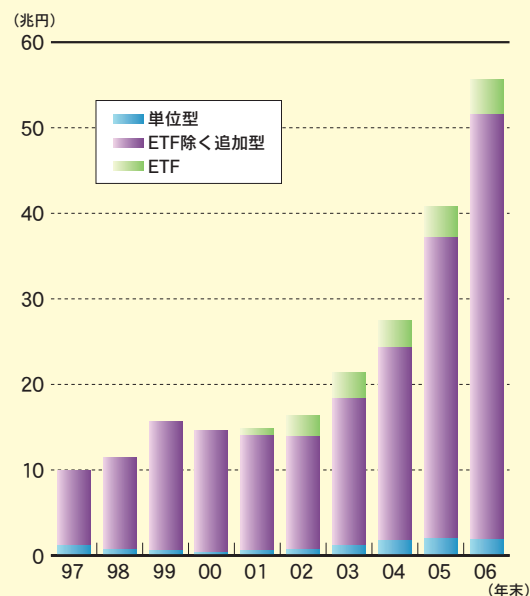


(資料) 投資信託協会

公募契約型株式投信のうち、単位型は、700 億円減少の 1 兆 8,750 億円となった。

一方、追加型及び E T F の純資産額は順調に伸びており、E T F を除く追加型は 49 兆 6,659 億円（過去最高）、また、E T F の純資産額も 4 兆 1,167 億円と、2001 年の導入以来、順調に増加している。

公募契約型株式投信の純資産額の推移

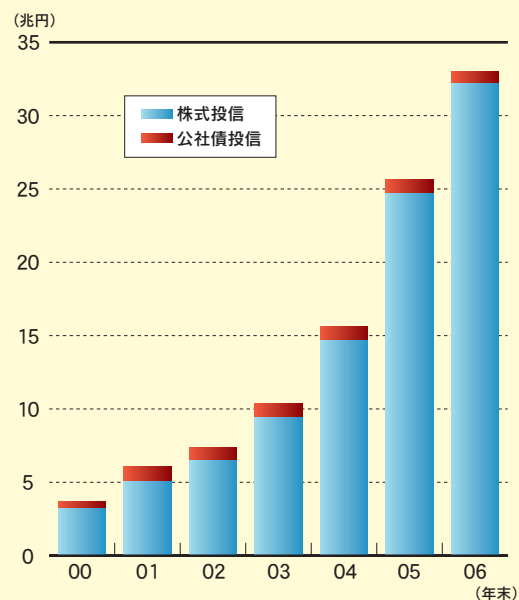


（資料）投資信託協会

私募投信は、機関投資家をはじめ少数の投資家の運用ニーズに合致した自由度の高い商品設計が可能なおこともあり、運用難に苦しむ中小の金融機関などを中心に需要が高まっているほか、変額年金保険やファンド・オブ・ファンズなどの投資先としても活用されている。

私募契約型証券投信のうち、株式投信の純資産額は 32 兆 1,868 億円となり、前年末から 7 兆 4,629 億円増加した。一方、公社債投信の純資産額は 8,002 億円と、前年末から 1,188 億円の減少となった。

私募契約型証券投信の純資産額の推移



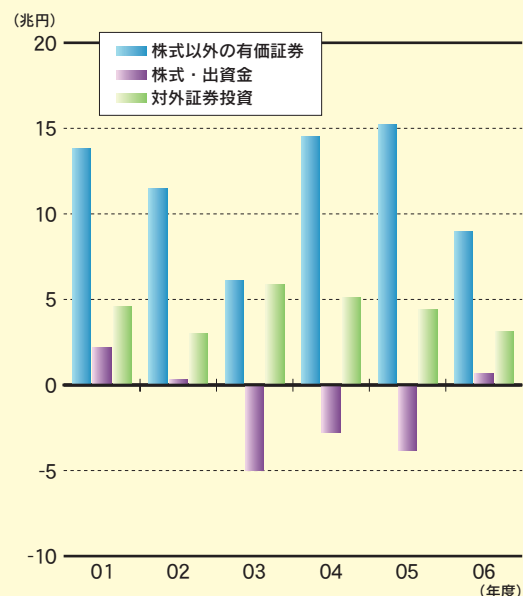
（資料）投資信託協会

5) 投資家動向

機関投資家のうち、生損保・年金基金の動向をみると、株式以外の有価証券、株式・出資金、対外証券投資すべてのファクターが増加した。

特に株式・出資金は2003年度から3年度連続してマイナスであったが、2006年度に0.7兆円となりプラスに転じている点が大きな特徴といえる。

機関投資家(生損保・年金基金)の資金運用動向

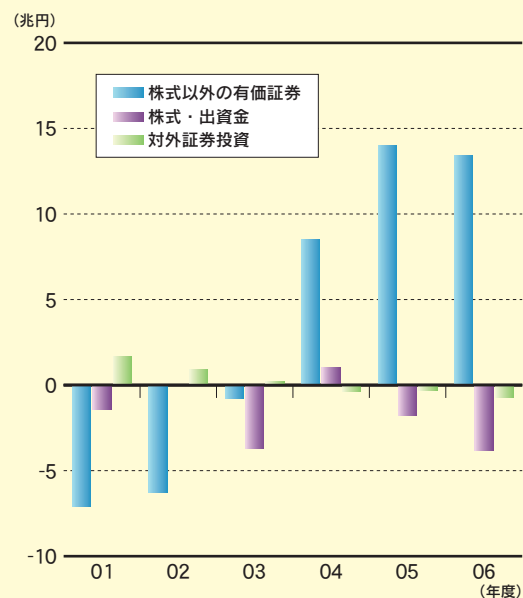


(資料) 日本銀行

個人投資家の動向をみると、株式・出資金への運用資金は、2005年度から減少傾向が続いている。また、対外証券投資は2004年度から減少傾向が続いた。

一方、国債、投資信託といった株式以外の有価証券への運用資金が、2004年度以降、大幅に増加した。

個人投資家(家計)の資金運用動向



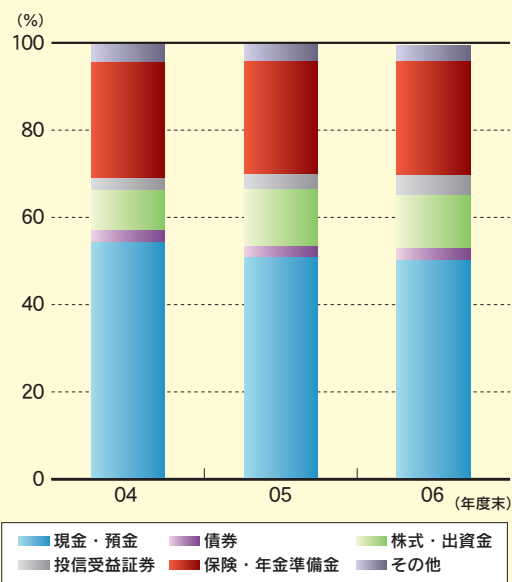
(資料) 日本銀行

2006 年度末の個人金融資産残高は、2005 年度末から 15.7 兆円増加の 1,536 兆円で、過去最高水準となった。

超低金利の影響で現金・預金残高は 4,495 億円減少したが、依然として資産全体の過半数を越えた。

一方、株式・出資金は減少したものの、債券、投資信託といった他のリスク性商品が伸びていることから、「貯蓄から投資へ」の流れは着実に進んでいることが伺える。

個人金融資産残高の構成比



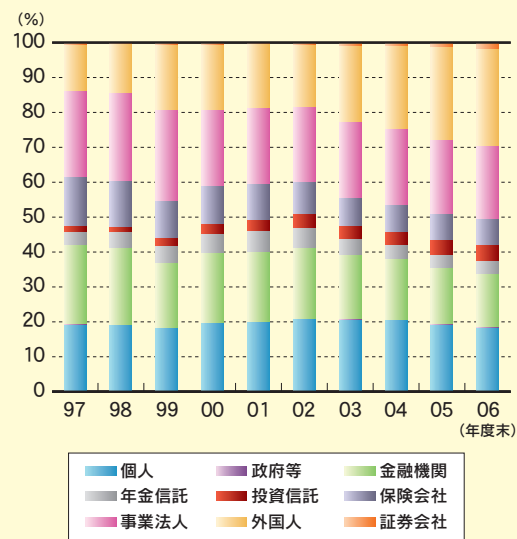
(注) 「債券」は信託受益権を含む。
(資料) 日本銀行

全国証券取引所の株式分布状況調査によると、全投資部門の保有金額は前年度末から 5.9 兆円減少の 568.6 兆円となった。

個人の株主数については、120 万人増の 3,928 万人と過去最高を更新したが、金額ベースでは 6.6 兆円減少の 102.8 兆円、保有比率も 1.0%ポイント減の 18.1%となった。

一方、外国人の保有比率は 1.3%ポイント増の 28%となり、過去最高水準を更新した。

投資家別株式保有比率 (金額ベース)

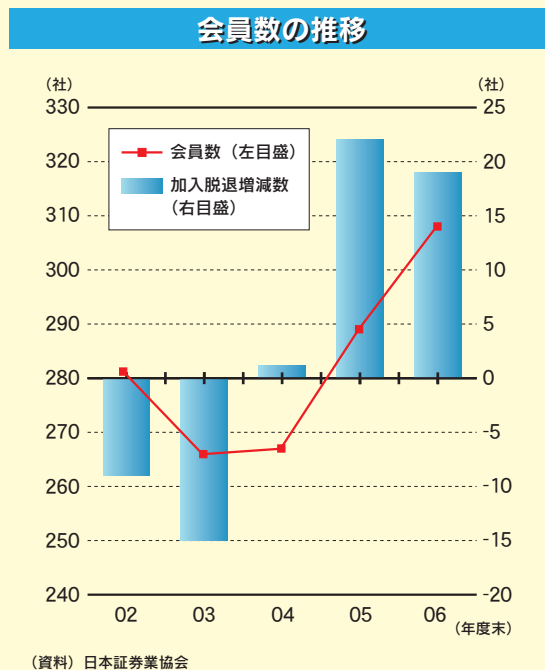


(注) 1. 政府等は政府、地方公共団体
2. 金融機関からは年金信託、投資信託、保険会社を除く。
3. 対象は外国銘柄を除く全上場銘柄
(資料) 東京証券取引所

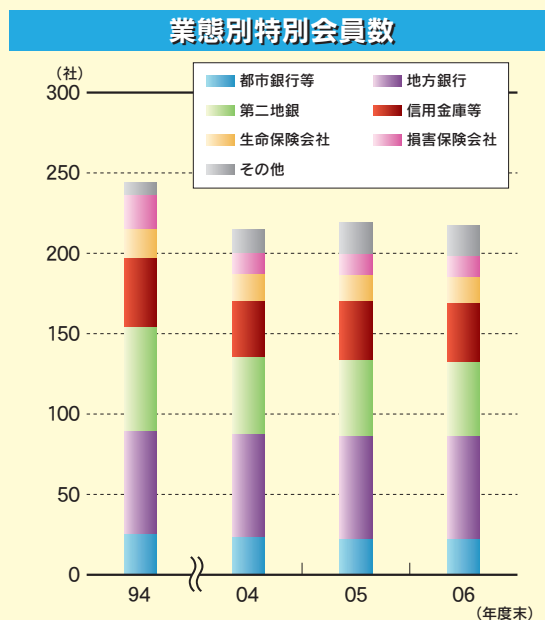
協会員の動向

1) 協会員数の推移

2007年3月末時点の証券会社数は、ネット取引専業やグループ内の投信販売に特化した証券会社の新規参入が相次いだことなどから、前年3月末より19社増加し、308社であった。



2007年3月末時点の特別会員数は、前年よりも2社減の217社であった。業態別では、都市銀行が6社（前年比増減なし）、信託銀行が14社（同増減なし）、地方銀行が64社（同増減なし）、第二地銀協加盟行が46社（同1社減）、信用金庫が36社（同増減なし）、生命保険会社が16社（同増減なし）、損害保険会社13社（同増減なし）などとなっている。

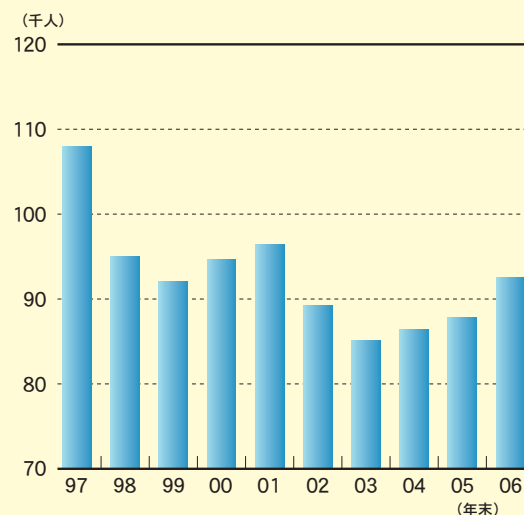


(注) 1. 「94」は特別会員が本協会に加入した1994年4月1日時点の数値
 2. 「都市銀行等」には、都市銀行、長期信用銀行等、信託銀行を含む。
 (資料) 日本証券業協会

2) 証券会社の従業員数の推移

2006年12月末時点の証券会社従業員数は、前年比約4,700人増の9.2万人であった。

証券会社の従業員数の推移



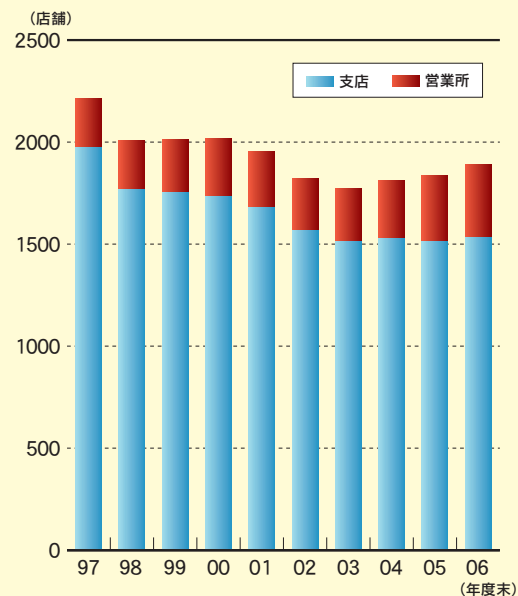
(資料) 日本証券業協会

3) 証券会社の国内店舗数の推移

2007年3月末における証券会社の支店数は、前年度比1.3%増の1,534店舗であった。

一方、営業所数は、前年度比14.8%増の372店舗であった。本店を除く国内店舗数は、前年度比3.6%増の1,906店舗であった。

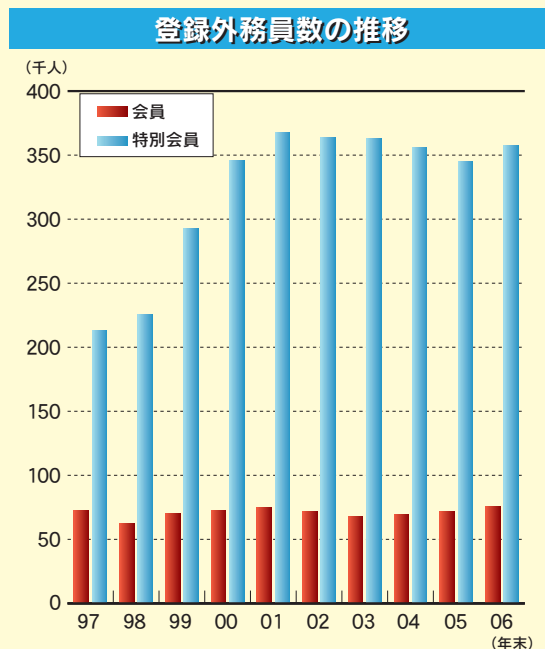
証券会社の国内店舗数の推移



(資料) 日本証券業協会

4) 登録外務員数の推移

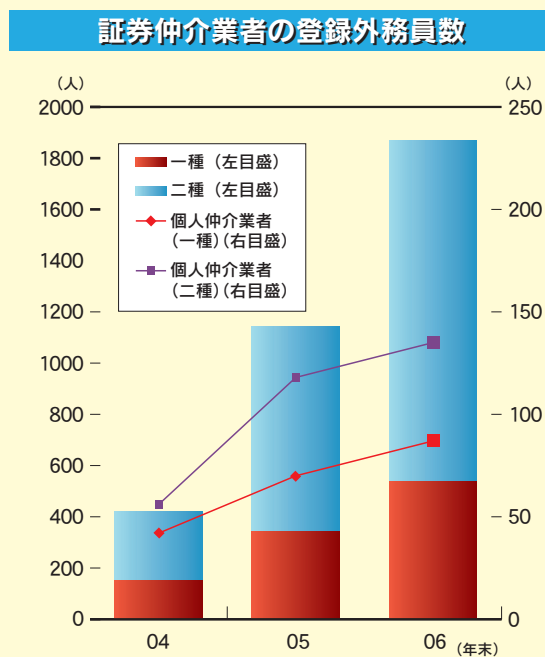
2006年12月末時点の登録外務員数は、前年比約1.6万人増の約43.3万人であった。登録外務員のうち、証券会社に所属している外務員は同約0.4万人増の約7.6万人、登録金融機関に所属している外務員は同約1.2万人増の約35.7万人であった。



5) 証券仲介業者の登録外務員数

2006年12月末時点の証券仲介業者における登録外務員数は、前年比63.4%増の1,870人であった。このうち28.6%を占める536人が一種外務員であり、二種外務員が71.4%を占める1,334人であった。

また、登録外務員1,870人のうち222人は個人の証券仲介業者であり、その内訳は一種外務員が87人、二種外務員が135人であった。



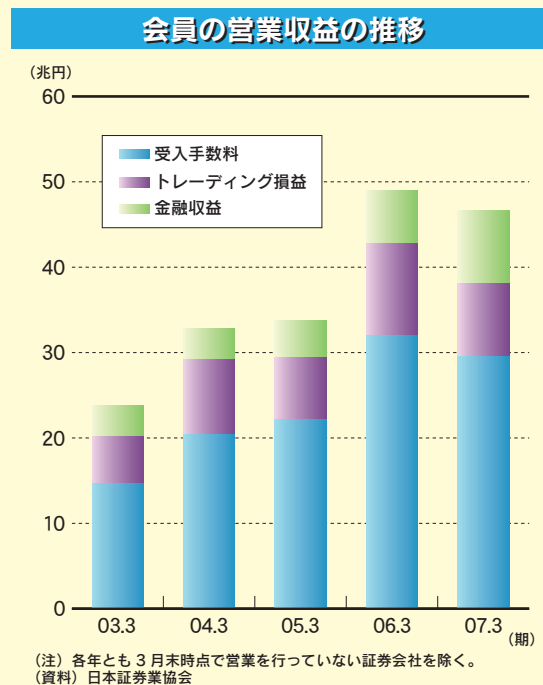
証券業界の概況

1) 会員の営業収益の推移

全国証券会社 303 社（※）の 2007 年 3 月期決算をみると、株式相場の低迷で受入手数料、トレーディング損益ともに前期を下回ったことにより、営業収益は 4 兆 6,864 億円（前期比 4.6%減）と前年に比べ小幅な減少となった。

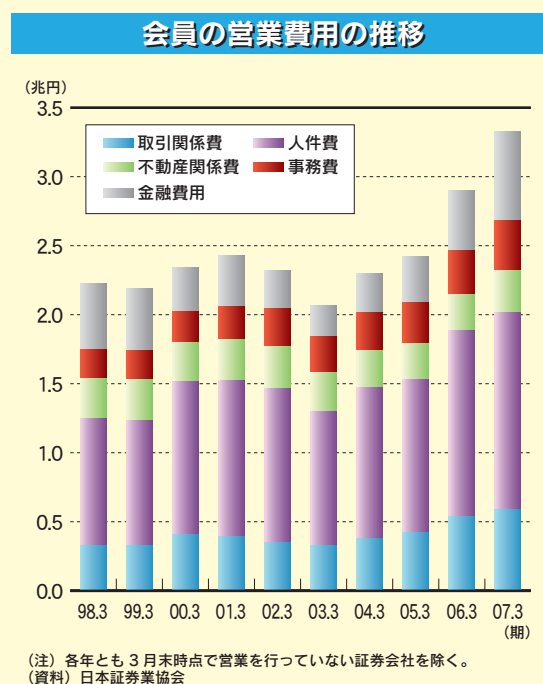
営業収益のうち、受入手数料収入は 2 兆 9,567 億円（同 7.5%減）、トレーディング損益は 8,567 億円（同 20.5%減）と減少した一方、金融収益は有価証券貸借取引及び信用取引に係る金利収益が増加したことから、8,479 億円（同 36.3%増）と大幅に増加した。

※ 2007 年 3 月期末現在の全国証券会社 307 社のうち、営業開始前、営業休止中等の国内証券会社 4 社を除く。



2) 会員の営業費用の推移

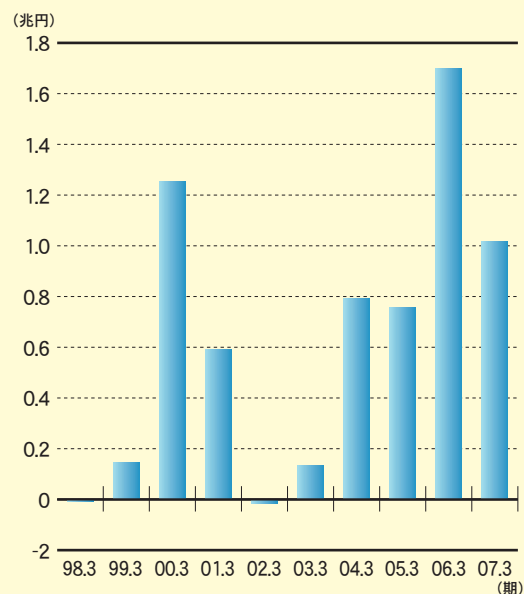
2007 年 3 月期の営業費用は、3 兆 6,899 億円（前期比 14.2%増）となった。営業費用のうち、取引関係費が 5,865 億円（同 9.3%増）、人件費が 1 兆 4,310 億円（同 6.4%増）、不動産関係費が 2,999 億円（同 13.2%増）、事務費が 3,657 億円（同 16.1%増）となり、これらの販売費・一般管理費全体では、3 兆 432 億円（同 8.9%増）と前年に比べ増加した。また、金融費用も 6,466 億円（同 48.3%増）と前年に比べ大幅に増加した。



3) 会員の経常損益の推移

2007年3月期の経常損益は1兆156億円（前期比40.3%減）と前期に比べ大幅な減少となった。

会員の経常損益の推移

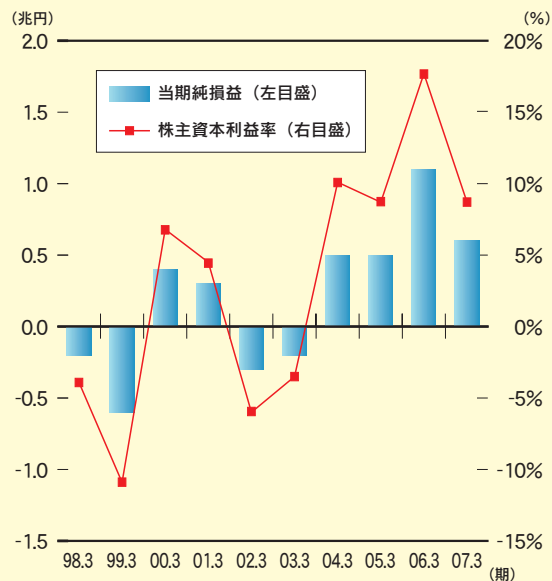


(注) 各年とも3月末時点で営業を行っていない証券会社を除く。
(資料) 日本証券業協会

4) 会員の当期純損益及び株主資本利益率の推移

2007年3月期の当期純利益は5,882億円（前期比48.2%減）と大幅な減少となった。また、株主資本利益率は8.7%となり、前期の17.7%と比較し、9ポイントのマイナスとなった。

会員の当期純損益及び株主資本利益率の推移

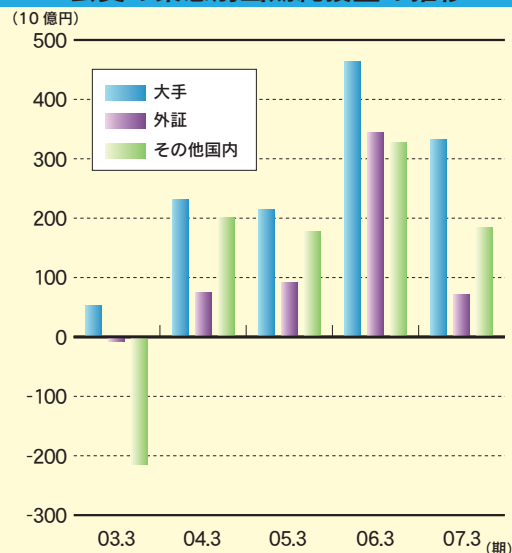


(注) 1. 各年とも3月末時点で営業を行っていない証券会社を除く。
2. 株主資本利益率は税引後利益を期中平均株主資本で除したもの
(資料) 日本証券業協会

5) 会員の業態別当期純損益の推移

2007年3月期の業態別当期純損益をみると、大手証券会社は3,328億円（前期比28.2%減）、外国証券会社は717億円（同79.2%減）、その他の国内証券会社は1,836億円（同44.0%減）と各業態とも前期に比べ大幅な減少となった。

会員の業態別当期純損益の推移

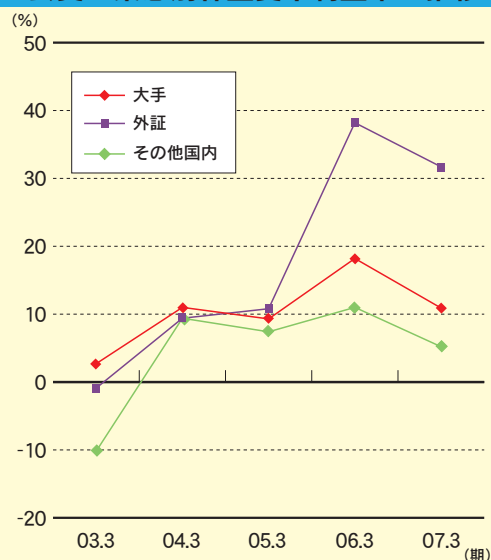


(注) 1. 各年とも3月末時点で営業を行っていない証券会社を除く。
 2. 大手証券会社は、大和証券、大和証券エスエムビーシー、日興コーディアル証券、野村証券及び資本金千億円以上の証券会社
 3. 07.3期中に国内証券会社に事業譲渡を行った外国証券会社は7社である。
 (資料) 日本証券業協会

6) 会員の業態別株主資本利益率の推移

2007年3月期の業態別株主資本利益率をみると、大手証券会社は10.9%（前期比7.3ポイント減）、外国証券会社は31.7%（同6.5ポイント減）、その他の国内証券会社は5.2%（同5.8ポイント減）と各業態とも前期に比べマイナスとなった。

会員の業態別株主資本利益率の推移



(注) 1. 各年とも3月末時点で営業を行っていない証券会社を除く。
 2. 株主資本利益率は税引後利益を期中平均株主資本で除したもの
 3. 07.3期中に国内証券会社に事業譲渡を行った外国証券会社は7社である。
 (資料) 日本証券業協会

表データ

2006 年の証券市場

1) 経済動向

●実質 GDP 成長率の推移

(単位：％)

年・四半期		実質 GDP			
		(四半期・前年同期比)	民間需要	公的需要	純輸出
2001	1 Q	2.0	3.0	2.5	-0.8
	2 Q	1.0	2.5	0.4	-1.0
	3 Q	-0.3	0.8	0.4	-1.0
	4 Q	-1.8	-2.1	1.1	-0.5
2002	1 Q	-1.9	-3.2	0.2	0.3
	2 Q	-0.2	-1.7	0.9	0.9
	3 Q	1.5	0.7	1.1	0.7
	4 Q	1.7	1.2	-0.3	0.9
2003	1 Q	1.3	1.5	-1.0	0.5
	2 Q	1.3	1.2	-0.2	0.4
	3 Q	1.1	0.8	-1.3	0.8
	4 Q	1.9	1.9	-1.8	0.9
2004	1 Q	4.2	3.7	1.1	1.2
	2 Q	3.2	3.2	-1.5	1.2
	3 Q	2.9	3.3	-1.3	0.7
	4 Q	0.8	1.0	-1.1	0.3
2005	1 Q	1.0	2.1	-2.1	-0.1
	2 Q	1.8	2.4	-0.1	0.0
	3 Q	2.1	1.9	2.1	0.2
	4 Q	2.7	2.2	0.5	0.9
2006	1 Q	3.0	3.0	-0.9	0.9
	2 Q	2.1	2.2	-0.7	0.6
	3 Q	1.4	1.4	-2.7	1.0
	4 Q	2.2	2.5	-1.1	0.6
2007	1 Q	2.5	2.5	-1.0	0.8
	2 Q	2.3	1.8	-0.3	1.0

(資料) 内閣府

●企業収益（全産業・全規模）

年 度	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
経常利益 (単位：兆円)	28	21	27	36	28	31	36	45	52	54
売上高経常利益率 (単位：%)	1.9	1.5	1.9	2.5	2.1	2.3	2.7	3.1	3.4	3.5

(資料) 財務省

●消費者物価及び企業物価上昇率の推移

(単位：%)

年	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
消費者物価 (生鮮食品を除く総合)	1.7	0.4	0.0	-0.5	-0.8	-0.9	-0.3	-0.1	-0.1	0.1	-0.3
企業物価指数 (最終消費財)	0.5	-0.6	-1.4	-1.3	-1.4	-1.9	-1.6	-0.7	-0.1	0.7	0.3

(注) 数値は年平均。ただし、「2007」は、同年6月まで（季節調整値）。

(資料) 総務省、日本銀行

●雇用情勢

年	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
完全失業率（単位：%）	3.4	4.1	4.7	4.7	5.0	5.4	5.3	4.7	4.4	4.1	3.9
有効求人倍率（新規学卒者を除き、パートタイマーを含む）（単位：倍）	0.72	0.53	0.48	0.59	0.59	0.54	0.64	0.83	0.95	1.06	1.04

(注) 数値は年平均。ただし、「2007」は同年6月まで（季節調整値）。

(資料) 総務省、厚生労働省

2) 株式市場動向

●東証第一部及びジャスダック証券取引所一日平均売買代金

(単位：10 億円)

年	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
東証第一部	434.3	388.6	726.6	978.3	812.3	775.8	971.0	1,316.7	1,874.0	2,598.0
ジャスダック 証券取引所	10.8	6.2	49.7	46.0	20.3	14.9	25.9	51.1	79.7	93.9

(注) ジャスダック証券取引所の数値については、2004年以前はジャスダック市場の数値である。また、2004年のジャスダック市場については、1月1日から12月12日までの間の数値である。

(資料) 東京証券取引所、ジャスダック証券取引所

●株式による資金調達額（有償増資分）の推移

（単位：10 億円）

年	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
公募増資	173	333	527	690	1,235	194	642	929	754	1,620
株主割当	74	0	0	10	32	－	2	11	4	3
第三者割当等	607	1,209	9,531	1,223	838	1,558	2,801	2,113	2,435	1,165
合 計	854	1,543	10,059	1,924	2,106	1,753	3,446	3,054	3,193	2,788

- （注）1. 第三者割当等には優先株式を含み、私募発行を含む。
2. 「－」は皆無
3. 数値は全証券取引所の合計
4. ジャスダック証券取引所の数値については、2004 年以前はジャスダック市場の数値である。また、2004 年のジャスダック市場上場会社については、1 月 1 日から 12 月 12 日までの間の数値である。
（資料）東京証券取引所、日本証券業協会

●新規上場銘柄数・上場時公募額の推移

年	2001	2002	2003	2004	2005	2006
新規上場銘柄数の推移	169	124	121	171	157	181
上場時公募額の推移 （単位：10 億円）	368	147	347	421	402	594

- （注）1. 上場時公募には外国企業の本邦証券取引所への上場時の公募を含む。
2. 数値は全証券取引所の合計
3. ジャスダック証券取引所の数値については、2004 年以前はジャスダック市場の数値である。また、2004 年のジャスダック市場上場会社については、1 月 1 日から 12 月 12 日までの間の数値である。
（資料）日本証券業協会

3) 公社債市場の動向

●公社債店頭売買高の推移

（単位：兆円）

年	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
合 計	3,385.7	2,606.7	3,836.7	4,061.1	4,058.0	3,665.9	5,110.2	6,481.4	6,758.2	9,153.0
国債合計	3,242.1	2,497.2	3,734.1	3,898.0	3,863.4	3,429.8	4,836.1	6,178.6	6,428.0	8,881.7
短期国債等	2,089.5	1,421.4	2,606.9	2,621.9	2,243.2	1,489.9	1,933.6	2,179.2	1,817.5	1,872.1
中・長・超長期国債	1,206.4	1,075.6	1,127.0	1,275.8	1,619.9	1,939.6	2,902.2	3,999.1	4,610.5	7,009.5
その他	89.8	109.7	102.8	163.4	194.9	236.4	274.4	303.1	330.2	271.3

- （注）短期国債等は、政府短期証券、短期国債の合計である。
（資料）日本証券業協会

●社債による資金調達額の推移

(単位：10 億円)

年	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
普通社債	6,526	12,784	7,498	8,276	8,609	7,736	7,728	5,879	7,088	6,858
転換社債型 新株予約権付社債	270	246	592	357	300	427	72	561	889	1,424
新株予約権付社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	6,796	13,030	8,090	8,633	8,909	8,163	7,800	6,440	7,977	8,282

(注) 1. 「普通社債」に「資産担保型社債」を含む。

2. 「—」は皆無

3. 「転換社債型新株予約権付社債」及び「新株予約権付社債」は、2002 年より、商法の改正に伴い、従来の「転換社債」及び「新株引受権付社債」を改称したもの

(資料) 日本証券業協会

●公社債発行額の推移

(単位：10 億円)

年	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
国 債	67,824	84,804	102,050	105,996	133,970	147,831	154,686	175,268	186,155	175,684
地 方 債	1,852	1,722	1,998	2,200	2,299	2,582	4,264	5,251	6,152	6,031
政府保証債	2,939	2,270	2,966	4,854	4,815	4,216	6,476	8,243	7,821	4,434
財投機関債等	—	—	—	—	546	2,408	2,457	3,188	4,187	4,493
普通社債	6,526	12,784	7,498	8,276	8,609	7,736	7,728	5,879	7,088	6,858
そ の 他	38,658	30,848	30,355	27,237	24,176	17,013	15,749	15,460	15,760	13,425
合 計	117,799	132,428	144,867	148,563	173,869	181,786	191,360	213,289	227,163	210,925

●公社債発行額の構成比

(単位：%)

年	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
国 債	57.6	64.0	70.4	71.3	77.1	81.3	80.8	82.2	81.9	83.3
地 方 債	1.6	1.3	1.4	1.5	1.3	1.4	2.2	2.5	2.7	2.9
政府保証債	2.5	1.7	2.0	3.3	2.8	2.3	3.4	3.9	3.4	2.1
財投機関債等	—	—	—	—	0.3	1.3	1.3	1.5	1.8	2.1
普通社債	5.5	9.7	5.2	5.6	5.0	4.3	4.0	2.8	3.1	3.3
そ の 他	32.8	23.3	21.0	18.3	13.9	9.4	8.2	7.2	6.9	6.4
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 1. 縁故地方債は除く。

2. 「普通社債」に「資産担保型社債」を含む。

(資料) 日本証券業協会

4) 投資信託市場動向

●投資信託の純資産額の推移

(単位：10 億円)

年末	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
公募投信	40,649	42,739	51,353	49,399	45,280	36,016	37,435	40,996	55,347	68,927
不動産投信	—	—	—	—	236	441	766	1,246	2,050	3,153
私募投信	—	—	1,544	3,693	6,106	7,381	10,384	15,596	25,643	32,987
合 計	40,649	42,739	52,897	53,092	51,622	43,838	48,585	57,838	83,040	105,067

(資料) 投資信託協会

●公募契約型証券投信の純資産額の推移

(単位：10 億円)

年末	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
株式投信	9,986	11,496	15,696	14,610	14,905	16,372	21,339	27,435	40,828	55,657
公社債投信	19,099	16,963	18,866	23,817	22,652	14,121	11,746	9,955	11,498	10,576
MMF	11,563	14,279	16,790	10,971	7,722	5,521	4,350	3,606	3,020	2,693
合 計	40,649	42,739	51,353	49,399	45,280	36,016	37,435	40,996	55,347	68,927

(資料) 投資信託協会

●公募契約型株式投信の純資産額の推移

(単位：10 億円)

年末	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
単位型	1,222	740	573	373	617	697	1,161	1,799	1,945	1,875
ETF 除く追加型	8,763	10,755	15,122	14,236	13,398	13,165	17,216	22,522	35,180	49,665
ETF	—	—	—	—	889	2,509	2,962	3,113	3,703	4,116
合 計	9,986	11,496	15,696	14,610	14,905	16,372	21,339	27,435	40,828	55,657

(資料) 投資信託協会

●私募契約型証券投信の純資産額の推移

(単位：10 億円)

年末	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
株式投信	3,185	5,040	6,469	9,388	14,646	24,723	32,186
公社債投信	507	1,066	911	995	949	919	800
合 計	3,693	6,107	7,381	10,384	15,596	25,643	32,987

(資料) 投資信託協会

5) 投資家動向

●機関投資家（生損保・年金基金）の資金運用動向

（単位：兆円）

年 度	2001	2002	2003	2004	2005	2006
株式以外の有価証券	13.8	11.5	6.1	14.5	15.2	9.0
株式・出資金	2.2	0.3	-5.0	-2.8	-3.8	0.7
対外証券投資	4.6	3.0	5.9	5.1	4.4	3.1

（資料）日本銀行

●個人投資家（家計）の資金運用動向

（単位：兆円）

年 度	2001	2002	2003	2004	2005	2006
株式以外の有価証券	-7.1	-6.3	-0.8	8.5	14.0	13.4
株式・出資金	-1.4	0.0	-3.2	1.0	-1.8	-3.8
対外証券投資	1.7	0.9	0.2	-0.4	-0.3	-0.7

（資料）日本銀行

●個人金融資産残高の推移

（単位：兆円）

年 度 末	2004	2005	2006
現金・預金	775.5	770.3	769.9
債 券	37.3	40.4	43.3
株式・出資金	132.1	195.9	187.5
投信受益証券	38.0	55.0	68.4
保険・年金準備金	383.1	392.1	401.9
そ の 他	56.6	58.8	56.2
合 計	1,429.5	1,520.5	1,536.2

（資料）日本銀行

●個人金融資産残高の構成比

(単位：％)

年 度 末	2004	2005	2006
現金・預金	54.3	50.7	50.1
債 券	2.6	2.7	2.8
株式・出資金	9.2	12.9	12.2
投信受益証券	2.7	3.6	4.5
保険・年金準備金	26.8	25.8	26.2
そ の 他	4.0	3.9	3.7
合 計	100.0	100.0	100.0

(注)「債券」は信託受益権を含む。

(資料) 日本銀行

●投資家別株式保有額の推移（金額ベース）

(単位：兆円)

年 度 末	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
個 人	58.5	62.4	82.9	68.9	61.0	48.6	75.5	78.1	109.4	102.8
政 府 等	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.7	0.7	0.9	1.8
金融機関	69.6	72.5	85.8	70.5	61.7	47.5	67.5	66.7	93.1	87.0
年金信託	11.8	15.6	23.1	19.6	18.6	13.6	16.5	15.2	20.7	20.0
投資信託	4.9	4.4	10.2	9.8	10.3	9.3	13.6	14.8	25.0	26.4
保険会社	43.4	43.1	49.2	38.5	31.6	21.9	29.5	29.2	42.3	43.2
事業法人	75.9	83.5	120.1	77.4	67.5	50.7	80.4	84.5	121.4	117.5
外 国 人	41.1	46.5	85.9	66.5	56.7	41.8	80.6	91.5	153.5	159.2
証券会社	2.0	1.8	3.8	2.5	2.1	2.0	4.4	4.4	7.9	10.2
合 計	308.0	330.8	461.9	354.7	310.5	236.4	369.2	385.6	574.5	568.6

(資料) 東京証券取引所

●投資家別株式保有比率（金額ベース）

（単位：％）

年 度 末	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
個 人	19.0	18.9	18.0	19.4	19.7	20.6	20.5	20.3	19.1	18.1
政 府 等	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3
金融機関	22.6	21.9	18.6	19.9	19.9	20.1	18.3	17.3	16.2	15.3
年金信託	3.8	4.7	5.0	5.5	6.0	5.8	4.5	4.0	3.6	3.5
投資信託	1.6	1.4	2.2	2.8	3.3	4.0	3.7	3.9	4.4	4.6
保険会社	14.1	13.1	10.7	10.9	10.2	9.2	8.0	7.6	7.4	7.6
事業法人	24.6	25.2	26.0	21.8	21.8	21.5	21.8	21.9	21.1	20.7
外 国 人	13.4	14.1	18.6	18.8	18.3	17.7	21.8	23.7	26.7	28.0
証券会社	0.7	0.6	0.8	0.7	0.7	0.9	1.2	1.2	1.4	1.8
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）1. 政府等は政府、地方公共団体

2. 金融機関からは年金信託、投資信託、保険会社を除く。

3. 対象は外国銘柄を除く全上場銘柄

（資料）東京証券取引所

協会の動向

●会員数の推移

年 度 末	2002	2003	2004	2005	2006
会 員 数	281	266	267	289	308
加入脱退増減数	-9	-15	1	22	19

（資料）日本証券業協会

●業態別特別会員数

年 度 末	1994	2004	2005	2006
都市銀行等	11	7	6	6
長期信用銀行等	3	2	2	2
信託銀行	11	14	14	14
政府系・系統金融機関	2	2	2	2
地方銀行	64	64	64	64
第二地銀	65	48	47	46
信用金庫	42	34	36	36
信用金庫連合会	1	1	1	1
生命保険会社	18	17	16	16
損害保険会社	21	13	13	13
短資会社	6	3	3	3
外国銀行	0	5	9	8
証券金融会社	0	1	1	1
信用組合	0	0	2	2
その他銀行	0	4	2	2
公 社	0	0	1	1
合 計	244	215	219	217

(注) 1. 「1994」は特別会員が本協会に加入した 1994 年 4 月 1 日時点の数値
 2. 2005 年 3 月 31 日以前の「その他銀行」には外資系の信託銀行が含まれている。
 (資料) 日本証券業協会

●証券会社の従業員数の推移

(単位：千人)

年 末	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
従業員数	108.0	95.1	92.0	94.7	96.6	89.2	85.0	86.4	87.9	92.6

(資料) 日本証券業協会

●証券会社の国内店舗数の推移

(単位：店舗)

年度末	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
支 店	1,973	1,768	1,753	1,731	1,680	1,565	1,511	1,529	1,514	1,534
営業所	243	238	258	285	273	257	263	281	324	372

(資料) 日本証券業協会

●登録外務員数の推移

(単位：千人)

年 末	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
会 員	72.5	62.6	69.8	72.8	75.1	72.0	67.5	69.2	71.9	76.0
特別会員	213.1	225.7	292.8	345.6	367.4	363.4	362.9	356.3	345.3	357.5

(資料) 日本証券業協会

●証券仲介業者の登録外務員数

(単位：人)

年 末	2004	2005	2006
一 種	153	341	536
個人仲介業者	42	70	87
二 種	266	803	1,334
個人仲介業者	56	118	135

(資料) 日本証券業協会

証券業界の概況

●会員の営業収益の推移

(単位：億円)

期	1998.3	1999.3	2000.3	2001.3	2002.3	2003.3	2004.3	2005.3	2006.3	2007.3
営業収益	25,233	25,791	37,956	32,132	25,057	23,868	32,942	33,887	49,115	46,864
受入手数料	16,178	15,853	27,912	20,185	16,690	14,692	20,462	22,218	31,955	29,567
トレーディング損益	4,296	5,520	6,806	7,713	4,011	5,499	8,718	7,233	10,780	8,567
金融収益	4,755	4,410	3,231	4,234	4,336	3,623	3,690	4,345	6,223	8,479

(注) 各年とも3月末時点で営業を行っていない証券会社を除く。

(資料) 日本証券業協会

●会員の営業費用の推移

(単位：億円)

期	1998.3	1999.3	2000.3	2001.3	2002.3	2003.3	2004.3	2005.3	2006.3	2007.3
販売費・一般管理費	20,621	19,671	22,095	22,650	22,667	20,403	22,210	23,199	27,939	36,899
取引関係費	3,281	3,251	4,066	3,908	3,522	3,280	3,794	4,228	5,365	5,865
人 件 費	9,213	9,118	11,100	11,358	11,162	9,728	10,967	11,059	13,456	14,310
不動産関係費	2,909	2,922	2,845	2,940	3,024	2,785	2,664	2,622	2,657	2,999
事 務 費	2,049	2,087	2,244	2,392	2,727	2,637	2,704	2,954	3,148	3,657
金融費用	4,787	4,552	3,183	3,702	2,734	2,236	2,856	3,350	4,361	6,466

(注) 各年とも3月末時点で営業を行っていない証券会社を除く。

(資料) 日本証券業協会

●会員の経常損益の推移

(単位：億円)

期	1998.3	1999.3	2000.3	2001.3	2002.3	2003.3	2004.3	2005.3	2006.3	2007.3
経常損益	-95	1,448	12,540	5,893	-173	1,357	7,932	7,583	16,998	10,156

(注) 各年とも3月末時点で営業を行っていない証券会社を除く。

(資料) 日本証券業協会

●会員の当期純損益及び株主資本利益率の推移

(単位：億円)

期	1998.3	1999.3	2000.3	2001.3	2002.3	2003.3	2004.3	2005.3	2006.3	2007.3
当期純損益	-2,153	-5,726	3,920	2,872	-3,489	-1,698	5,083	4,834	11,363	5,882
株主資本利益率	-3.9%	-10.9%	6.8%	4.5%	-6.0%	-3.5%	10.1%	8.7%	17.7%	8.7%

(注) 1. 各年とも3月末時点で営業を行っていない証券会社を除く。

2. 株主資本利益率は税引後利益を期中平均株主資本で除したもの

(資料) 日本証券業協会

●会員の業態別当期純損益の推移

(単位：億円)

期	2003.3	2004.3	2005.3	2006.3	2007.3
大 手	530	2,317	2,148	4,638	3,328
外 証	-76	753	915	3,442	717
その他国内	-2,153	2,011	1,770	3,282	1,836

(注) 1. 各年とも3月末時点で営業を行っていない証券会社を除く。

2. 2007.3 期中に国内証券会社に事業譲渡を行った外国証券会社は7社である。

(資料) 日本証券業協会

●会員の業態別株主資本利益率の推移

(単位：%)

期	2003.3	2004.3	2005.3	2006.3	2007.3
大 手	2.7	11.0	9.3	18.2	10.9
外 証	-0.9	9.4	10.8	38.2	31.7
その他国内	-10.2	9.4	7.4	11.0	5.2

(注) 1. 各年とも3月末時点で営業を行っていない証券会社を除く。

2. 株主資本利益率は税引後利益を期中平均株主資本で除したもの

3. 2007.3 期中に国内証券会社に事業譲渡を行った外国証券会社は7社である。

(資料) 日本証券業協会

発行者 **日本証券業協会**

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-5-8

<http://www.jsda.or.jp>
